

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	42,620,570	流動負債	26,424,472
現金及び預金	18,255	買掛金	21,623,596
受取手形	6,398	未払金	3,050,169
売掛金	14,620,744	未払費用	771,236
契約資産	3,038,051	未払法人税等	374,063
未収入金	17,271,613	未払消費税等	227,725
棚卸資産	12,243	契約負債	230,820
前渡金	69,675	1年以内に支払予定のリース債務	82,230
前払費用	172,300	その他の流動負債	64,632
預け金	7,398,446		
貸倒引当金	△3,618	固定負債	7,383,857
その他の流動資産	16,462	リース債務	220,141
固定資産	54,178,941	退職給付引当金	6,965,759
有形固定資産	46,378,348	役員退職慰労引当金	11,800
土木設備	44,734,442	資産除去債務	153,859
建物	283,921	その他の固定負債	32,298
工具、器具及び備品	951,949		
リース資産	273,165		
建設仮勘定	121,839		
その他の有形固定資産	13,032		
無形固定資産	2,901,300		
ソフトウェア	2,564,081		
借地権	14,008		
リース資産	21,168		
電話加入権	4,392		
ソフトウェア仮勘定	220,823		
その他の無形固定資産	76,827		
投資その他の資産	4,899,294		
子会社株式	1,207,980		
繰延税金資産	3,419,760		
敷金及び保証金	174,137		
その他の投資	97,416		
		負債合計	33,808,329
		純資産の部	
		株主資本	62,991,183
		資本金	1,944,868
		資本剰余金	52,747,980
		資本準備金	1,844,868
		その他資本剰余金	50,903,111
		利益剰余金	8,298,335
		利益準備金	37,000
		その他利益剰余金	8,261,335
		繰越利益剰余金	8,261,335
		純資産合計	62,991,183
資産合計	96,799,511	負債及び純資産合計	96,799,511

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,805,461
売 上 原 価		47,342,879
売 上 総 利 益		6,462,582
販売費及び一般管理費		5,257,248
営 業 利 益		1,205,334
営業外収益		65,924
受 取 利 息	1,295	
受 取 配 当 金	55,319	
固 定 資 産 売 却 益	7	
雑 収 入	9,303	
営業外費用		16,816
支 払 利 息	16,607	
雑 支 出	209	
経 常 利 益		1,254,442
税 引 前 当 期 純 利 益		1,254,442
法人税、住民税及び事業税		284,270
法 人 税 等 調 整 額		138,425
当 期 純 利 益		831,747

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

工事材料品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 定額法  
(リース資産を除く)

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に  
(リース資産を除く) 基づく定額法によっております。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 ・ ・ ・ 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未完成工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員(他社からの出向社員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)における「創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目」については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	275,023,042 千円
--------	----------------

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	10,973 千円
金銭債務	621,815 千円

(3) 保証債務

取引先が電力会社に支払う共架料等に対し連帯保証を行っております。  
その偶発債務は39,420千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額1,097,317千円を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	東日本 電信電話(株)	東京都 新宿区	335,000	地域 通信	—	—	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	22,504,782	売掛金	29,202
	西日本 電信電話(株)	大阪市 中央区	312,000	地域 通信	—	—	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	15,573,501	売掛金	386,959
	NTT ファイナ ンス(株)	東京都 港区	16,770	金融 事業	—	—	債権債務 ネットイン グ業務	債権債務の 相殺処理	45,294,744	未収入金	17,208,260
								資金の 預け入	11,769,069	預け金	7,398,446
								利息の受入	1,295	—	—

- (注) 1. 上記の取引条件及び決定方法については、他の取引と同様の条件によっております。  
 2. 東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)への取引金額は、代理人取引に係る取引については純額で表示しております。  
 3. 資金の預け入及び資金の借入の取引金額については、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。  
 4. CMS契約に基づく金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,574,661 円 47 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 20,792 円 12 銭

## 6. 収益認識に関する注記

### (収益を理解するための基礎となる情報)

当社は主に電気通信設備に関する事業を業務として、NTT設備維持活用事業、一般市場営業事業及びSmart Infra事業の受託サービス及び電子地図情報と組み合わせた各種サービスのライセンス提供をしております。

#### (1) 受託サービス

受託サービスに係る収益は、主に地中化工事であり、顧客との委託契約に基づいて受託サービスを提供する履行義務を負っています。当該受託サービスは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。契約対価は通常、引渡し時に請求しております。履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用し収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

#### (2) ライセンス提供

ライセンス提供に係る収益は、主に電子地図情報の提供であり、顧客との利用契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、サービスを提供する時点において、顧客が当該サービスを獲得して充足されると判断し、サービス提供時点で収益を認識しております。